

平成 28 年度第 1 回中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

- 開催日時 平成 28 年 10 月 17 日（月）14:15～16:20
- 開催場所 滝川市役所 8 階 大会議室
- 出席委員 小磯委員、岩橋委員、峯村委員、明円委員、茅野委員、高村委員、加藤委員、黒坂委員、上坂委員、中村委員、笹木委員、照井委員、野村委員、居林委員、三戸部委員、篠島委員、梶野委員、那須委員、大下委員、荒岡委員、東藤委員、鎌塚委員、飯尾委員、志部谷委員

1. 開 会

- ・委員 27 名中 24 名が出席し、過半数に達しているので、設置要綱第 6 条第 2 項の規定により会議が成立している旨を報告。

2. 委員紹介

- ・事務局より委員紹介

3. あいさつ

滝川市長が他用務のため、滝川市副市長より挨拶

4. 議 題

【座長】

今年に入り最初の会議ということで、昨年は 11 月に開催した。昨年の開催において、各委員の強い意向で、具体的なテーマに沿った意見交換を行いたいということで、昨年は人材不足・広域観光というテーマで意見交換を行った。今年はさらに深めていこうということでグループ分けした意見交換とし、挑戦的な取組をし始める。前半の議事は簡潔にし、できる限り後半の意見交換をしっかり進めていきたい。

(1)定住自立圏形成協定の変更について

【座長】

議題 (1)定住自立圏形成協定の変更について、事務局から説明願います。

～事務局より資料 3 に基づき説明

【座長】

定住自立圏形成協定の変更について、質問等があれば発言願います。

⇒質問等なし

(2) 定住自立圏構想推進要綱の一部改正について

【座長】

議題 (2) 定住自立圏構想推進要綱の一部改正について、事務局から説明願います。

～事務局より資料4に基づき説明

【座長】

定住自立圏構想推進要綱の一部改正について、質問等があれば発言願います。

⇒質問等なし

(3) 中空知定住自立圏構想の進捗状況及び中空知定住自立圏共生ビジョン改訂案について

【座長】

議題 (3) 中空知定住自立圏構想の進捗状況及び中空知定住自立圏共生ビジョン改訂案について、事務局から説明願います。

～事務局より資料5に基づき説明

【座長】

中空知定住自立圏構想の進捗状況及び中空知定住自立圏共生ビジョン改訂案について、質問等があれば発言願います。

⇒質問等なし

(4) 主な取組事例の報告

【座長】

議題 (4) 主な取組事例の報告について、事務局から一括して説明願います。

～事務局より資料6～資料10に基づき説明

【座長】

主な取組事例の報告について、質問等があれば発言願います。

座長) タイムラインについて、丁寧な説明があった。事前防災行動計画と言われているように、組織連携でいざという時に、タイムラインで行動していくという大事な取組であるが、共生ビジョンとして広域防災体制の連携は、このタイムラインをどのように結び付けていくのか。

事務局) 広域的な取組としては、国では流域タイムラインとして計画している。今後石狩川、空知川の流域タイムラインとして関係市町が連携を図っていく。

座長) 共生ビジョンとして位置づけていくということで良いか。関係性は。

事務局) 共生ビジョンの中でタイムラインは位置付けていないが、中空知5市5町の取り組みとして滝川を中心としたタイムラインを活用しながら5市5町の広域防災に取り組んでいく。

座長) 現在のところは、広域でのタイムラインということではなく、滝川のタイムラインを各自治体が受け止めていくという流れで良いか。流域で広域に取組があるのであれば、中空知においても取組について検討しても良いのでは。

(5) 今後の取組みに係る意見交換【グループ意見交換】

事務局より、意見交換の進め方について説明を行った後、グループに分かれて意見交換を行った。

<防災検討グループ>

委員) 防災と一口にいても、火事・自然災害・地震・津波・台風による風水害など、形態はさまざま。今年8月の台風により、「空知は安全」というのは神話になったのではないか。防災にもハードとソフトの面がある。消費者協会では以前から非常時に何が大切かを活動の一つとして取り組んでいる。このことは、災害が発生した時は皆考えるが、一時だけ。喉元過ぎれば…。常備するものとして、長靴のなかに懐中電灯、水、防災頭巾。色々なものを入れて枕元においている。マスク、電池、タオル、生理用品。ソフト面は、広域で取り組むには論外かもしれないが、必要なことではないかということで話させていただいた。

委員) 難しい課題だが、最近思うのは、想定外というのは全て想定内で管理しなければいけないのではないか。町内会連合会で取り組んでいるのは、防災イコール高齢者の対策ではないか。高齢者は65歳以上と言われているが、75歳以上で占めているようなところもある。しかも独居が多い。避難するとなった時にもなかなか避難できない。一番早いのは行政ではなく隣近所だろう。隣近所がどうするかといえば、そういう人たちがどこに存在するか、どういう生活環境かを知っていなければならない。高齢者対策の組織づくりをしなくてはならない。おかげで町内会活動をまともにやっていない地域でもこれは賛同してくれる。壁になるのは人権保護法の問題。町内・隣は関係ないという人もいる。災害が来た時に「遠くの親戚より近くの他人」と諭し、組織化することで決定した。

タイムラインのレベル4～5が来た時に、そういうことが大切なのではないか。

災害は、普段何でもないところが大きな被害を受けている。新築の家が傾いている。大木がひっくり返っている。これは人間の力ではどうにもならない。あとは人命救助。そういうところをもう少し評価してほしい。滝川市は町内会活動には理解を示していただいている。石狩川、空知川は5市5町よりもっと大きな水域になる。今は1日にどれくらい降るかではなく、1時間にどれくらい降るかがポイント。1時間で50ミリ降ったら住宅地も水害がおきる。そういう基本的なことも考えていかなければ大変。

委員) 医療は災害医療として広域化が進んでいる。道内に地域災害拠点病院が32あるが、5市5町の中では砂川市立病院が指定されている。砂川市立病院はH22に新築され、ヘリポートを装備、本館は免震構造、南側は耐震構造で耐震能力を持っている。水・食料・電気・燃料の備蓄、配給が3日以上可能なように設定されている。

壁には酸素が配置、外来待合室をベッドにするなど石狩川の氾濫に対しても2段階の水害対策を講じており、災害に強い病院となっている。この地域で災害が発生した場合、この病院で重症患者の搬送など中心的な役割を担う。自衛隊と連携し、ヘリポートを使った練習をしているよう。病院でも大規模災害時の訓練も実施しており、市立病院からの要請により、医師会の医師も参加している。砂川が拠点病院となり、周りの自治体病院、診療所がサポートする形ができています。

委員) 福祉の分野から。高齢者に対するの連携の必要性。高齢者と同じく障害者も同じように考えていかなければならない。8月に岩手のグループホームに入居されている方が災害で亡くなられたという痛ましい事故が起きた。この地域にも障害者が入居する施設がたくさんあると思うが、施設独自の防災訓練は行っているが、地域との連携の訓練が行われていないのではないかと思います。制度化することが大切ではないか。

災害が起きたときの避難所。岩手のグループホームでも情報が遅れたということだったが、8月の水害の時も砂川は避難勧告が出され、うちが持っているグループホームのある地域も出されていたが、出たときにはわからなかった。情報を万遍なく行き渡らせる体制をもう一度構築していく必要があるのではないか。

委員) 水害の時に避難勧告があった。対象人員としては3,000名強だった。実際に避難した人は180人程度。意識としては薄い。今までこういうことがなかったということもあるかと思うが。市では年に一回順次地域を回り、防災訓練を実施している。警察、消防、自衛隊も参加。そういうことが一番大切なのだろうと思う。どういう風に対応していくか、災害場所の特定、負傷者の確認対応、心臓マッサージ、援助物資の配布など町内会での対応を含めてしている。炊き出しの訓練も行っている。

水害については一番多いのは集中豪雨なので、内水面（中小河川）の影響が今回の砂川もそうだが、大きい。各市町ではどういう対応をするのか。これが問題だろう。場所によっては水害のないところもある。もう少し中身のある検討をしていただいても良いのではないか。

委員) 防災時の他の団体とのコミュニケーションの話。災害が発生したらただちに駆けつけ、工事を行う建設協会、飲料水の提供を行うコカ・コーラ、食材提供の小売店・スーパーと協定。石油業組合との協定、緊急電話（郵便局）、自衛隊、学校施設、町内会所有の会館、トラック協会、道、開発局、5市5町など39機関との協定を結んでいる。

市民向けに防災ハンドブックを配布、危険箇所の指定、町内会を通じて周知している。

土地改良事業の設計に携わっていた。農地を対象に、地滑り対策事業に携わっていた。

大雨と違い、急に崩れるということではなく、水路の土手がじわじわ下がってきて、いずれため池の水位と堤防の高さと同じになってしまう。そのまま放置すると田畑としての役目を果たせなくなってしまう。大雨の際には大災害になる。地滑り対策事業を講じておくことで災害を未然に防ぐことができるのではないか。農家は深刻に受け止めていない。

地滑り工事の区域指定を受けると護岸工事まで出来る。土の水路も区域指定を受けるとコンクリートトラフの用水路にすることもできる。地元負担なくできる。広域で取り組むということではないかもしれないが各自治体で取り組むことができるのではない

か。

委員) 「地域の見守りは自分たちで。」町内会長、民生委員、地元住民で連携して進めている。赤平でエリアサポーターという講座をもち、自分たちでできることは介護保険制度が変わってもやっていこうと取り組んだ。8回実施。78名卒業。男性33名、女性45名と意外と男性の参加が多かった。町内会長が興味を持ち、自分たちの地域は自分たちで守ろう。講座の一つで防災としてHUGの避難所運営を学んだ。北海道版のDoハグは11月に岩見沢で研修がある。住民が避難所運営を学ぶ。平常時の見守りが大切であり、平常時がうまくいっていれば、災害が起きて大丈夫。地域の見守りマップを作り、一人暮らし、災害時に水も運べないという情報をまとめる。市の個人情報をもらわなくても自分たちの地域であればわかることも結構ある。

8月の災害時、防災訓練を消防団で実施する予定だったが、住民訓練は中止。その日から断水になり本当の災害に。地域の方々が自主的に動き、エリアサポーターの活躍もあった。女性消防団としては啓発活動が多いが、ほかのマチの活動を知るために、赤平・芦別・歌志内・滝川・深川・新十津川で交流会を実施。広域的に把握し、良い所は取り入れる。ネットワークは大事。今日の情報を地域に持ち帰りたい。

委員) 車両の確保。電源車、給水車。本来であれば各自治体で持つべきだが、財源がない。広域で確保したほうが良いのではないか。歌志内市の消防車に水が入り、修理に800万円かかる。水に強い車両の確保が必要ではないか。

物資の確保。水、食料品、紙おむつ、衛生用品の確保。大手コンビニと協定締結し提供を受けるのが良いか。トイレの確保が必要。トイレについては、介護ロボットトイレがある。水がいない。においも出ない。人材派遣。災害時、市の職員はなかなかいない。民間で登録したら良いのでは。場合によっては車両も。緊急連絡網の確保。大手でも中継局がダメになったら終わり。通信衛星の携帯電話を自治体でもつと良いのでは。砂川で避難勧告が出たときに避難しなかった。昔、農家に無線の受信機があった。

そういうものがあると良いのでは。バッテリー内臓で、色によって避難指示など表示するようなものもあってよいのでは。ドローンを災害時に状況確認用に活用しては。(焼山線の通行止めが一度解除になった後に土砂崩れになった。)

委員) 広域にならないと思うが、大雨があった際、奈井江のアンダーパスが冠水した。

子どもたちの目の当りしている。防災訓練、知識が必要。

英語の学習指導で、32年度から中学生はオールイングリッシュ、5・6年生は教科化。小学生は楽しく勉強してほしい。

委員) 幼稚園、保育士の養成。今は非常勤で介護福祉士、社会福祉士、看護師の養成に関わっている。グループ分けについても意図があるということも理解。多面的に意見を出すということもわかるが、専門的な部分で話をできるかと考えたときに、グループ分けに選択権があればよいと感じた。

教育と防災をどう結び付けるか、難しいが、今後グループ分けする際、要望も聞いていただきたい。

防災は各町によって異なるということが良くわかった。ソフト面では人。ハードに関しては広域的な部分。タイムラインについては中空知版を実現していただけたら共有で

きるか。

委員) 新十津川町地域防災マスター連絡会議は、防災士と北海道地域防災マスターの資格を持った方の会。発足した時は28名で現在48名。台風を想定した防災訓練を新十津川町で実施した際は町内の防災マスターとして参加し、リーダーシップを発揮していただいた。一つ提案したいのは、大きな災害が発生した時には、自分の身は自分で守るという自助努力が大事だが、地域の身近にいる人たちが助け合う「共助」も大きな力に成る。平常時から地域防災活動に積極的に参加する体制を作ってもらえれば。ぜひ地域単位で自主防災会を立ち上げてほしい。大規模災害になると、避難所に船頭が多くなる。避難所では船頭は一人で良い。防災会の会長に全権委任をし、リーダーシップを発揮してもらうようにすべき。

タイムラインはぜひ5市5町でやってほしい。テレビ会議をしっかりとっていただければ。FAX や電話での行き違いが無くなるのでは。5市5町、国、道の連携考えていただきたい。

FMG'sky をうまく活用していただきたい。FM と防災協定を結んでいるのは新十津川、滝川、砂川、赤平。5市5町の中で半分も進んでいない。

今回の南富良野の災害で、南富良野、新得、清水、芽室を見ると、近隣同士、上川管内、十勝管内、道、色々なところから支援が入っていた。空知でとなった場合に北空知、南空知、近い所での支援について考えなければいけない。各市町だけでなく5市5町で行動するようなこともでてくるのでは。

北海道社会福祉協議会が今回支援。ボランティアを各町から呼びかけていた。連携が必要。

委員) 市とこれから協定を結ぶ。避難所に避難された方で介護度があり、その避難所で介護できないという方に対して、施設で受け入れるという協定を結ぶところ。

本人が直接施設に行くのではなく、避難所の責任者の方がそこで判断し、市内3か所の施設へお願いするという体制を作る。

座長) タイムラインの広域化についての方向性は。

事務局) いきなり広域でというよりは、それぞれのマチで作られ、そういう動きの中で全体でというイメージが良いか。

座長) 横の動きは想定しておく必要がある。完璧なかたちにはならないかとは思いますが。

事務局) 情報交換、連携は非常に大事。実際に災害時、連絡が行き届かない部分もあったり遅くなるという部分もある。今は国、道でもインターネットで情報が出てきている。深川で石狩川が氾濫したが、次滝川がどうなるか、砂川がどうなるかという情報がうまく伝わっていけば対応ができてくる。

座長) 滝川でタイムラインを行う際も近隣に知らせることができれば広がっていくのでは。すべての市町が同じようにやるというよりは、中核的な都市の役割の部分もあるので。そういう議論も深めていただきたい。

委員) 河川の関係の管理について、ほとんどの情報は石狩川開発建設部から主体となっている滝川に入ってくると思うが、各市町との連携はあるのか。

事務局) 法定河川については観測所があり、ホームページは一般の方でも閲覧できる。もう少

し細かい部分についても各自治体で見ることができる。電話などでもう少し掘り下げて予測したりする体制がある。滝川がタイムラインをしているから情報をもらえるというわけではなく、それぞれの自治体で必要な情報があれば札建に連絡すれば情報を得られるのでは。

気象についても同じ。ホットラインは気象台とも持っている。情報を得ることは可能。

<就業促進検討グループ>

事務局) これまでの共生ビジョン懇談会で出されたテーマの中で、地域にとどまらせるといった意味で人が不足しているといったところがあるので、一歩進めたかたちでとどまらせるにはどういった取り組みが必要なのか。これまでの懇談会の中でも意見をもとに分科会で議論してはどうかということで、事前に各委員に依頼させていただいた。議論の観点として、都市圏への転出を防ぐための「とどまらせる」ことを広域で取り組める課題はどのようなことがあるのか。各委員それぞれの立場で広域で取り組めそうな課題は何か。地元の高校生の相談会や就業促進の情勢、必要な取組の観点から、一人3分程度で報告いただきたい。

座長) 地元の高校生が就職するときに、なるべく外に出ないで地元にとどまってほしいという観点で、短大もあるが、対象をしぼらなくてもよいか。

事務局) それぞれの所属の考えもあるかと思うので、とらわれなくても良い。

委員) 社会福祉法人で障害福祉の仕事をしている。来年度に向けての採用で、國學院大學北海道短期大学部、拓殖短期大学(深川市)が養成校としてある。いずれも保育に従事する希望者が多く、障害福祉、介護士希望は極めて少ない。地元に残るというよりは需要の多い都市圏(札幌周辺、東京、神奈川)に就職先を求めているのが現状と聞いている。募集をかけてもなかなか集まらない。どうやってとどまらせるか。待遇の中身をどう充実させるかということになる。処遇改善に関して多少の支援があるが、そこを充実しなければなかなかむずかしいのではないだろうか。

できれば事業所のある市町村で独自の補助が可能かどうかは別にして、考えていただきたい。高校生を対象にしていないというのは、専門性があるということで、専門学校等でスキルを学び、また戻ってきてほしい。

委員) 国際ソロプチミストアメリカ連盟に所属。2~3年前から高校生キャリアサポート夢をひらくと題して女子高校生(女性)を対象にしぼって実施。ソロプチミストとして高校生を支援していこうという取組。将来どのような職業に就き、将来に向かってどういう方向に行こうかということを考えていただく。アメリカ連盟から来ている資料はすごく難しく、一度に教えることはできないが、茶話会という形で自分たちのクラスでキャリアを持っている女性たちに講演していただき、校長先生を退職した方や、今年は市職員を退職された方からどうしてこの職業を選んできたかということを教えていただき、高校生にヒントを得ていただくという取組を始めた。

とどまらせることに結び付くかはわからないが、将来的展望として、少しでもキャリアについてサポートできればよい。今後、今までにない事業がどんどん出てきて、首都圏に出ていなくても滝川で仕事ができるような情報をまとめてPRしていきたい。

委員) 反対に、とどまらない人はどうなのかと考えてみた。砂川は人口が少ないが、子育て世

代の話を伺うと、幼児・乳幼児のときは暮らせるが、その後高等教育になった時に、札幌や旭川まで電車通学しているという状況。ゆとりのある方は通うことができるが、地元で教育関係の魅力がないというのは、医者になりたいとなれば札幌や東京に出なくてはならないという声も聞いている。これから入試制度も様変わりすると聞いている。そういった意味では小中学生の子を持つ親は敏感に反応していて、自分の仕事を変えてでも地元には住めないと考えている人たちもいる。

とどまらせるということでは、高校生大学生ワークショップで空知にいても魅力のある職業についている人もいることや都市に出た場合の生活の大変さもある。そういうことをワークショップに求めて地元に戻ってきてやろうかということをや目的につながらずなワークショップにしていかなければならない。そこには高校生だけでなく、一般の方も入り経験者がサポートしながら地元に戻る、地元を愛する子供たちを育てていきたい。

委員) 商工会議所の立場から。働く場所を増やすための取り組み、例えば、企業誘致が必要ではないか。もう一点は、事業所の特長を掲載した広域的な情報誌の作成が必要ではないか。間接的には住宅・娯楽などの環境整備、安全安心のための病院・警察署の充実も必要と考えている。その中で、地方創生を意識した取組として考えられるのは、例えば人口減、地方衰退、国際社会の中で、外国人就業者雇用を意識していく必要があるのではないか。実践している高校生の取組として、高校生の企業訪問が行われるインターンシップ、ジョブスタ事業(働くを知るワークショップ)も必要。一番効果が高いのは、一市民一家庭、兄弟親戚友人知人を一人、中空知に住んでいただくといった事業が必要ではないか。例として申し上げますと、札幌で退職した知人が「どこに住もうか」と聞いてきた。「ぜひ砂川に」と言って、来てもらった。マンションを売って砂川に来てもらい住んでいただいた。砂川の土地を持ってもらい、住宅も建てていただいた。人口も3人増となったが、今考えてみると、私が働けなくなったら札幌に行こうかと思っていたが、知人が住んでくれたことにより半永久的に行けなくなった。多少後悔している。

委員) 高校生の雇用について意見。芦別には公立高校と通信制の高校がある。毎年雇用確保対策として、高等学校の体験学習の受入を行っている。2～3年生を対象に合同企業説明会を開催している。希望によって企業の施設・工場見学も実施し、何とか地元企業への就職支援を行っている。

高校生には地元でどのような企業があるのか、どんな仕事でどんなものを作っているのかなかなか理解されていないところがあるよう。今後企業の情報を発信していただき、地元企業へ関心を深めてもらい、就職につなげていきたい。就業支援対策事業のH28の取組として、高校生の地元への就職支援を図ることから、空知総合振興局と連携して地元企業合同説明会を実施した。中空知においても新規学卒者の雇用確保、就業支援を図るため、地域をあげて、中空知の企業情報の発信、合同企業説明会を広域的に取り組む必要があるのではないかと考えている。ハローワークの話を知ると、新規学卒者が地元で就職しても3年くらいで約半分がやめてしまう現状。仕事をやめるというのはどういった事情があるのか。企業側に問題があるのか働く側に問題があるのか。未然に防ぐために就業者の相談窓口等を設ける体制も必要ではないかと考えている。なかなか地元で新規学卒者の雇用確保は難しくなってくる。地元だけでなく、5市5町で人材確保を進めるよう取組を実施していただ

きたい。

委員) 商工会議所の立場とは違う観点で考えてみた。なぜこの町に住んでいるのか。大きくなったら何になるのかを聞く。自分はパイロットになりたかった。ところが大きくなるにつれ、高所恐怖症だと気付きあきらめた。であれば、飛行機が憧れだったのでエンジニアになりたかった。エンジニアになるには勉強しなくてはならず、高校卒業時にマイカーブームが来て、車のエンジニアになるために専門学校へ行った。職に就いたが、エンジニアはただの一本もドライバーを持たせてもらえなかった。翌日から営業に回された。全く自分の夢と違う方向に社会の構図でならされた。油まみれ泥まみれでエンジニアをやりたかったが、営業のノルマで社会に潰されてしまった。途中で挫折をして好きな車の運転、石炭の重機の運転手をした。たまったお金で海外旅行へ行った。ヨーロッパのチロル(アルプスのふもと)。山の中の寒い所だったが、住んでいる人が皆いきいきしていた。その後市役所に入ったが、スイスの街づくりにしようというコンセプトがあり、何度か視察へ行った。そこで気づいたのはスイス・オーストリアは観光立国というが、日本の温泉地のような「おいでおいで」ではなく、「うちの庭に勝手にきて観光と考えているのでしょ」というイメージ。スイスのきれいな家のベランダに花が飾ってあり、「この花素敵ですね」と話をすると「あんたがたに見せるために飾っているんじゃないわよ」という答えがきた。自分の家だから自分が見たときにきれいと感じるように飾る。もう一つは牧草地帯でハエがたかって家に入るのを防ぐため。

初めて気が付いたが、日本のやり方は何もないところに観光というものを見つけて、呼びつける。そこに行きついてしまう。今、北海道は観光立国と騒いでいるが、それを受け入れる体制がなっていない。ホテルの専門学校が都会にはあるが、地方にはない。ヨーロッパには各州や町ごとに専門学校(大工、肉屋…)がある。資格のある社会なので、国の制度の中で資格をもつ(家業を継ぐ)のが当たり前。現実で見たときに、何やってもあり、何やっても良い日本だが、都会は何でもあるから良いが、地方に持ってこいといっても無理。それをどうしようか。必ずしも都会にあるものが魅力的ではなく、地域の産業の良い所をアピールすると同時に子供たちに段階的に(娘は介護士になりたかった、息子はスポーツをやっていたけがをした。その時に通った病院のリハビリの職員が素敵だったことでその道に進んだ。)現状として働き場が確保されている。この地域にない場合は、ここにとどまると言っても無理。専門分野へ飛んでいくのは致し方ない。

最小限この地域で人間らしい生活が営める部分(農業・土木)をアピール(インターンシップなどを拡大)することでPRできるのでは。

委員) 農業について話させていただく。後継者なのでほかの仕事に就こうという考えもなく、長男なので親のいいなり(継ぐのが当たり前)で農業高校へ行き、就農。今も厳しいが就農した頃も農業は厳しく、JA青年部に所属していたが、部員がどんどん減っていくなど暗い時期もあった。近年ありがたいことに当JAのゆめびりかが金賞を獲ることができ、大変追い風で良い時代に入ってきた。

JAで言えば、施設園芸(トマト・ミニトマト・きゅうり)がアイテムとしてあり、それにコメ、特別栽培米の組合、高度クリーン米など、米の部会を作り、専門的に頑張っている。それに伴い収入も上がっている。自分が就農した時、農家は大変だったが、努力し

ている人については、それなりに人より収入は高い。収入が高いと子どもたちも後を継いでくれる。貧乏だと自分も苦勞したから息子にもこんなことさせられないと思うが、収入が確保されてくると「やらせたい」という気持ちも出てくるし、子どもたちもついてくるのではないか。自営業なので、何から何まで自分でやるのは大変だが、企業努力はしていかなければならない。TPPが大変だが、6次産業化、ただモノを作るだけでなく、観光農園や農業体験、農家レストランなど、加工場をもっている農家もいる（販売も）。農家は冬仕事がないが、加工場（レストランなど）を作ると冬の雇用がうまれ、高校生も戦力になる。自分はまだそこまで出来ていないが、これからの農業にとって大事だと思っている。自分も実践していかなければと思っている。

委員) 妻も障害者施設に勤務している（晩生内）。職員が定着しない、地元の職員がいない。皆他のまちから通ってきている。仕事の間はあるが、住まない。なぜ住まないか。生活環境が厳しい。

自分が望む環境下ではない。病院も遠い、店もない。夜は真っ暗。高校がない。その辺が大きな問題。これから高齢化になり、介護施設は増えていかなければならない。すべて滝川、砂川に集中してしまい、地元で老後暮らしを暮らしたいと思っている人も最終的にはほかのところに行ってしまう。人口も減っていく。生活環境、もう一つはお金。そんな収入ではない。家族を持ち、暮らすのは大変。女性も男性もだが、出会いの場がなく、伴侶を見つけられない。田舎になればなるほど。車で自宅から職場まで行けてしまい。出勤時間も長いため、仲間もできない。

隣の農家で、息子が継いで農業をやっているが、もう一人の息子が道外で新規就農をしている。今年で4年目。北海道でも良いのではないかと話したが、冬がネックという。冬に収入が得られる農業はほとんどない。生き物を飼うか、ハウスできのこを作るくらい。夏だけの収入で、投資もあまりしないと難しく。今は水田10haの農地で機械整備すると1億近くかかってしまう。その投資をして10年~20年で回収できるかという点も厳しい。息子は本州にいて土地を借りて冬も野菜を作っているからまだ何とかなっている。もし誰かを雇用しようとなっても夏の給料は払えるが、冬は仕事がないのに払わなくてはならないという状況。ある町では行政で仕事を見つけて新規就農者や雇用者の所得を確保するところもあるが、作物を作る農業に関しては北海道のネックは冬。人手不足と言われるが、大きくなっていく、色々なことをやっていくにはやはり人が必要。その解決を何とかしてほしい。浦臼に定住してほしい。コンビニがない道内4か所のうちの一つ。若者に居てくれというのもつらい。

委員) 2点。JAで地元の高校生を採用するにあたり、滝川西高では、学校が企業の説明会を開催している。専門学校含めて。生徒の反響がすごい。他の学校があるのかないのか。滝川高校は全員が進学なのか。中には就職したい生徒もいるはずなのに学校では全く関知していない。そういった学校があるというところをみると、5市5町の企業が地元高校に説明をするべきだと思う。そういう意識が大事であると考え。もう一点は、JAバンクグループで9/20・21で香港の旅行会社のモニターツアーがあった。空港から1時間半で行けるという条件がある中で新十津川を選んでいただいた。東南アジアの人々にとって、北海道は「食」と「地域の文化」について興味を持っている。地元のテレビや旅行雑誌に紹

介されるよう。これがつながれば良いと思っている。ゆめぴりかの認識は高いと思うが、その力は、地元ではそう感じないと思うが、府県に行くと魚沼産コシヒカリよりも高く価格設定しているスーパーがたくさんある。そういった中で中空知管内にJAは3つ。H10には9JAがあった。これが一つになると北海道で一番のコメの産地になる。府県にも劣らない大産地になる。そういう視点も当てていただければ定住につながると考えている。

委員) 雨竜はコメしかない。後継者でやられている方は、いったんは企業に就職し、Uターン。その後5~10年経過した方はザラにいる。そこで農家が嫌だから就職するという人はほとんどいない。冬の問題があるが、高速道路や町の施設の除雪のアルバイトを結構している。昔は出稼ぎをしているという話も今は聞かない。農家は冬の問題を自分なりに考えながらやっている。戻ってきた人をとどまらせるという時代なのではないか。冬の雇用や夏の繁忙期の作業を広域の中で、この時期なら手伝えるなど、人のつてができればと感じる。

座長) 空知総合振興局の仕事就職応援フェアの話があったが、振興局においても、新規の高卒者について地元に残って就職してもらおうということで、商工会議所や自治体に要請があった。その折、工業高校の校長が「管内で2,400人の高校生が卒業する。そのうち約3割600人が就職を希望する。」とのこと。大学や専門学校に進学する学生が非常に多い。その中で、昔は金の卵(中卒者)と言われたが、高校生で就職する方は少なくなってきたという実態がある。管内で就職希望はその半分の300人。そういった方にいかにとどまっていたかということだが非常に難しい。特に有効求人倍率はこの地域は1.04と1を超えている。おのずと就職口は希望すれば入れる。全道でいけば1.07であり、全国となるともっと高い。今度は取り合いになる。都市部では給料が高く時給1,000~1,500円で、もっと高いところもある。若い人たちが職業としてあるいはお金を儲ける手段としての就職と考えた場合に地元はハンデを背負っているという実態があると思っている。

その中で地元の魅力をしっかりPRして、それを発信していくということが大切。

高校生本人だけではなく、親への発信も必要だと思う。子供は都会志向が強いが、親としては残ってほしいだろう。親に企業の内容を知ってもらう試みも必要か。

そういうことをしていくために、行政ばかりではなく、商工会議所、ハローワークなど、関係機関で集まりを持ち、とどまってもらうあるいは戻ってもらう試みができるような協議会を設置して詰めていく必要があるのではないか。

事務局より、各グループで出された主な意見を報告(発表された意見は下線の部分)。その後、各座長からコメントをいただいた。

座長) 防災分野は、8月の台風で身近に感じられた。行政に任せるのではなく自分たちで自主的な問題として取り組んでいく中、高齢者・障害者対策、自主的なエリアサポーター、防災マスターといった取り組みを活用しているという

前向き、自主的な発言が多かった。大事なことは自主的な取組を任せるのではなく、行政として幅広く広域的により浸透させていくという立場で向き合ってほしいと感じた。

中空知定住自立圏の取り組みとして2点。一つは、給水車、電源車を個々の自治体ですべてそろえるのは難しい。どこの自治体に連絡すればこれがあるとか、こういう支援

が得られるとかそういうところをいざという時の仕組みとして続けていくことが定住自立圏の役割ではないか。

防災に関する協定を締結しているが、情報を共有しましょうというだけではなく、具体的にどこの自治体にどんなものがあってどうかたちで連携していきましょうというところまで踏み込んだ内容にしなければ意味がない。そういう議論をしていくのが定住自立圏の広域防災ではないか。

タイムラインについては、グループの中でも議論になった。広域的な取組ができないのだろうか。すぐに出来るものではないが、せつかく定住自立圏として広域防災連携と位置づけている以上、より広がりのあるタイムラインの取り組みをぜひ進めていただきたい。そこには中核都市（滝川市）としての立場としてどこまでの広がりを持ったタイムラインができるのか、具体化に向けて議論を進めていただければありがたい。

副座長) 特に高校生に地元にとどまってもらうにはどうしたら良いか。高校生に限らず地域の魅力を地域の人が把握をして、それを伝えることが必要だと感じ取った。

そこを子供たちに伝えていけば、地域を愛して地域に残るといようなことにつながるし、そのために企業情報の発信をしっかりとしていく、説明会や企業情報誌（赤平市ジョブリポ）など、実体験がしっかりと書かれていて、ダイレクトに高校生に伝えていただけるような冊子も出ている。インターンシップにおいても行われるようになってきた。直接仕事をしている方から高校生に伝わることから、経験談を話し、理解してもらったうえで、地元に残ってもらえる試みではないか。5市5町があり、農業、商業、製造業が多い市町もあるが、広域でハローワーク、商工会議所、商工会関係者集まって、地域の魅力をどう発信し、どう残ってもらうか詰めていく必要がある。高校生の就職の定着率が半分くらい。大学生も離職率が高いと言われているが、何に原因があるか分析していく必要があるという話もいただいた。広域での協議会のようなかたちができるれば、内容について話をすべきと感じた。

座長) グループごとの協議を初めての挑戦として行った。個別のテーマで議論を行うというのは定住自立圏という広域的な立場で新しい施策の取り組みを一つでも二つでもやっというところのこと。それに向けてみなさんの考えをしっかりと発信していただき、ビジョンの取り組みにつなげていただきたい。

当時、共生ビジョンを作った時、もうやっているからあまりやることはないという雰囲気が多かったが実はそうではない。今回議論をして、改めて新しい時代の流れの中でやるべきことが整理されてきた。

行政の担当の方は、今日の議論を踏まえて、新しいビジョンの取り組みにつなげていただきたい。

5. その他

事務局より、委員謝礼、ビジョン更新について連絡。

6. 閉 会